

**第2期 伊達市子ども・子育て支援事業計画**  
**【中間見直し】**

2020年度（令和2年度）～ 2024年度（令和6年度）

2023年（令和5年）3月

北海道 伊達市



# 目次

計画の中間見直しについての考え方	1
1 はじめに	1
2 中間見直しの判断基準	1
3 中間見直しにあたっての検証	2
4 中間見直しの方向性	3
5 中間見直し後の第2期伊達市子ども・子育て支援事業計画	4
(※以下は、中間見直しにより2020(令和2)年策定時の計画を差し替える項)	
第2章 子どもと子育て家庭を取り巻く現状	6
1 伊達市の人口動態	6
(1) 総人口及び年少人口の推移	6
(2) 年齢3区分別人口の推移	7
(3) 小学生以下人口の推移	8
(4) 出生数・出生率の推移	9
2 子育て環境の状況	10
(1) 世帯構成比の状況	10
(2) 6歳未満の親族のいる世帯の状況	11
(3) 女性の就業状況	12
(4) 子どものいる世帯の就業状況	13
第4章 計画の前提条件	
3 計画期間の人口推計	14
(1) コーホート変化率法による人口推計	14
(2) 小学生以下人口の見通し	15
第5章 施策の展開	16
1 幼児期の教育・保育の現状	16
(1) 幼稚園	17
(2) 認可保育所	17
(3) 認定こども園	19
(4) 企業主導型保育所	19
(5) 認可外保育所	20
2 幼児期の教育・保育の量の見込みと提供体制	21
(1) 量の見込み	21
(2) 提供体制(施設型給付)	22
3 地域子育て支援拠点事業の量の見込みと提供体制	23

(1) 地域子育て支援拠点事業	23
<b>4 訪問系事業の量の見込みと提供体制</b>	<b>24</b>
(1) 乳児家庭全戸訪問事業	24
<b>5 通所系事業の量の見込みと提供体制</b>	<b>25</b>
(1) 子育て短期支援事業	25
(2) 一時預かり事業（幼稚園型）	26
(3) 一時預かり事業（一般型）	27
(4) 病児保育事業	28
(5) 延長保育事業	29
(6) 放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）・放課後子ども教室	30
<b>6 その他事業の量の見込みと提供体制</b>	<b>32</b>
(1) 妊婦健康診査	32
(2) 養育支援訪問事業及び子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業	33
(7) 改正児童福祉法による新たな事業等の検討	34
<b>資料編</b>	<b>35</b>
<b>1 子ども・子育て会議開催状況</b>	<b>35</b>
<b>2 伊達市子ども・子育て会議</b>	<b>36</b>
(2) 委員名簿	36

# 計画の中間見直しについての考え方

## 1 はじめに

---

第2期伊達市子ども・子育て支援事業計画（以下、「第2期計画」という。）は、子ども・子育て支援法第61条に基づく市町村子ども・子育て支援事業計画として2015（平成27）年度から2019（令和元）年度を計画期間とする第1期子ども・子育て支援事業計画に続き、2020（令和2）年度から2024（令和6）年度の5年間の計画期間として2020（令和2）年3月に策定したものである。

第2期計画において、2022（令和4）年度に中間見直しを実施することとしており、今回の見直しにあたり、令和4年3月18日付内閣府事務連絡「第二期市町村子ども・子育て支援事業計画等に関する中間年の見直しのための考え方について（以下、「内閣府事務連絡」という。）」を参考として見直しの方法について検討した。

## 2 中間見直しの判断基準

---

内閣府事務連絡において示されている見直しに関する判断基準は、以下のとおりである。

1. 「2 幼児期の教育・保育の量の見込みと提供体制（第2期計画 P28～）」について  
2021（令和3）年4月1日時点の支給認定区分ごとの子どもの「実績値」と第2期計画における「量の見込み」について10%以上の乖離を目安とする。
2. 「3 地域子育て支援拠点事業の量の見込みと提供体制（第2期計画 P32～）」について  
上記1の変更に併せて必要に応じて行うこととする。

### 3 中間見直しにあたっての検証

「2 中間見直しの判断基準」により、次のとおり検証した。

1. 「2 幼児期の教育・保育の量の見込みと提供体制」について

(2) 提供体制（施設型給付）（第2期計画 P29）

2021（令和3）年度における第2期計画の量の見込みと実績の比較は以下のとおりである。

【表5-11】（抜粋）

1. 第2期計画（当初策定時）

（人）

	(A) 1号認定	2号認定		3号認定		再計		
		(B) 幼稚園希望	(C) 左記以外	(D) 0歳	(E) 1～2歳	幼稚園 (A)+(B)	保育所 (C)+(D)+(E)	
2021年度	①量の見込み	141	100	353	41	192	241	586
2021年度	②確保方策	特定教育・保育施設		320	372	57	186	
		企業主導型保育施設地域枠		-	-	6		
		認可外保育施設		-	-	41		
	差引②-①	79	19		57			

2. 実績（2021（令和3）年4月1日時点）

（人）

	(A) 1号認定	2号認定		3号認定		再計		
		(B) 幼稚園希望	(C) 左記以外	(D) 0歳	(E) 1～2歳	幼稚園 (A)+(B)	保育所 (C)+(D)+(E)	
2021年度	①実績	148	74	343	20	183	222	546
2021年度	②確保方策	特定教育・保育施設		320	372	57	186	
		企業主導型保育施設地域枠		-	-	6		
		認可外保育施設		-	-	41		
	差引②-①	98	29		87			

上記①「量の見込み」と「実績」の差	7	-26	-10	-21	-9	-19	-40
上記割合(実績/量の見込み)の差	5.0%	-26.0%	-2.8%	-51.2%	-4.7%	-7.9%	-6.8%

実績が第2期計画の量の見込みと10%以上乖離していた支給認定区分は、「2号認定」の幼稚園希望及び「3号認定」の0歳という結果であったが、再計欄のとおり幼稚園、保育所のいずれも10%以上の乖離は見られなかったため、結果的に確保方策としては当初計画時の定員規模で充足していたものと判断できる。

(3) 提供体制（地域型保育給付）（第2期計画 P30）

当初の計画から現在に至るまで方針の変更はない。

(4) 幼児期の教育・保育の一体的提供及び当該教育・保育の推進に関する体制の確保

（第2期計画 P31）

当初の計画から現在に至るまで方針の変更はない。

2. 「3 地域子育て支援拠点事業の量の見込みと提供体制」について

(1) 地域子育て支援拠点事業（第2期計画 P32）

2021（令和3）年度における第2期計画の量の見込みと実績の比較は以下のとおりである。  
 なお、新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、2020（令和2）年度についても比較を行った。

【表5-14】（抜粋）

1. 第2期計画（当初策定時） (人)

区分		2019年度	2020年度	2021年度
量の見込み	延べ組数	-	4,821	4,896
	確保の内容	-	4,821	4,896
	施設数	-	3か所	3か所

2. 実績 (人)

実績	区分		2019年度	2020年度	2021年度
	利用組数	延べ組数	4,021	3,331	2,850
	開放日数	日	355	346	296
	1日平均	人	24.6	21.6	21.2

上記①「量の見込み」と「実績」の差	-	1,490	-2,046
上記割合(実績/量の見込み)の差	-	-30.9%	-41.8%

いずれの年度も実績が第2期計画見込みを下回っており、10%以上の乖離が見られた。

2019（令和元）年度からの開放日数と比較すると利用組数の減少が目立ち新型コロナウイルス感染症の影響を受けていたためと推測される。

## 4 中間見直しの方向性

「3 中間見直しにあたっての検証」による結果を受けて次のとおり方向性を示す。

1. 「2 幼児期の教育・保育の量の見込みと提供体制」について

(2) 提供体制（施設型給付）については、検証結果を受け2021（令和3）年度までの実績をもとに量の見込みを補正する。

(3) 提供体制（地域型保育給付）については、方針の変更はないため見直しは行わない。

(4) 幼児期の教育・保育の一体的提供及び当該教育・保育の推進に関する体制の確保については、方針の変更はないため見直しは行わない。

## 2. 「3 地域子育て支援拠点事業の量の見込みと提供体制」について

2020（令和2）年度、2021（令和3）年度実績の減少は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けていると推測され、平常時の実績の想定が困難であることから今回の見直しは行わない。

## 3. その他事業等について

前段の「2. 「3 地域子育て支援拠点事業の量の見込みと提供体制」について」同様、多岐の事業にわたり新型コロナウイルス感染症の影響を受けていると推測され、平常時の実績の想定が困難であるため、今回の見直しによる量の見込みの変更は原則行わないが、量の見込みと実績に大きな乖離が見られる一部の事業については、可能な範囲での実績値の追加や量の見込みの更新を行う。

また、改正児童福祉法が第2期計画期間中である2024（令和6）年4月1日に施行される予定であるため、見直し項目として事業を追加した。

# 5 中間見直し後の第2期伊達市子ども・子育て支援事業計画

---

これまでの検証と方向性から、中間見直しにより第2期計画へ反映し、差し替える項目は、以下のとおりである。

## 第2章 子どもと子育て家庭を取り巻く現状

### 1 伊達市の人口動態

- (1) 総人口及び年少人口の推移 (第2期計画4ページ)
- (2) 年齢3区分別人口の推移 (第2期計画5ページ)
- (3) 小学生以下人口の推移 (第2期計画6ページ)
- (4) 出生数・出生率の推移 (第2期計画7ページ)

### 2 子育て環境の状況

- (1) 世帯構成比の状況 (第2期計画8ページ)
- (2) 6歳未満の親族のいる世帯の状況 (第2期計画9ページ)
- (3) 女性の就業状況 (第2期計画10ページ)
- (4) 子どものいる世帯の就業状況 (第2期計画11ページ)

## 第4章 計画の前提条件

### 3 計画期間の人口推計

- (1) コーホート変化率法による人口推計 (第2期計画21ページ)
- (2) 小学生以下人口の見通し (第2期計画22ページ)

## 第5章 施策の展開

### 1 幼児期の教育・保育の現状

- (1) 幼稚園 (第2期計画24ページ)



(2) 認可保育所	(第2期計画 24、25 ページ)
(3) 認定こども園	(第2期計画 26 ページ)
(4) 企業主導型保育所	(第2期計画 26 ページ)
(5) 認可外保育所	(第2期計画 27 ページ)
2 幼児期の教育・保育の量の見込みと提供体制	
(1) 量の見込み	(第2期計画 28 ページ)
(2) 提供体制（施設型給付）	(第2期計画 29 ページ)
3 地域子育て支援拠点事業の量の見込みと提供体制	
(1) 地域子育て支援拠点事業	(第2期計画 32 ページ)
4 訪問系事業の量の見込みと提供体制	
(1) 乳児家庭全戸訪問事業	(第2期計画 33 ページ)
5 通所系事業の量の見込みと提供体制	
(1) 子育て短期支援事業	(第2期計画 34 ページ)
(2) 一時預かり事業（幼稚園型）	(第2期計画 35 ページ)
(3) 一時預かり事業（一般型）	(第2期計画 36 ページ)
(4) 病児保育事業	(第2期計画 37 ページ)
(5) 延長保育事業	(第2期計画 38 ページ)
(6) 放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）・放課後子ども教室	(第2期計画 39、40 ページ)
6 その他事業の量の見込みと提供体制	
(1) 妊婦健康診査	(第2期計画 41 ページ)
(2) 養育支援訪問事業及び子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業	(第2期計画 42 ページ)
(7) 改正児童福祉法による新たな事業等の検討	(新規)
資料編	
1 子ども・子育て会議開催状況	(第2期計画 45 ページ)
2 伊達市子ども・子育て会議	
(2) 委員名簿	(第2期計画 47 ページ)

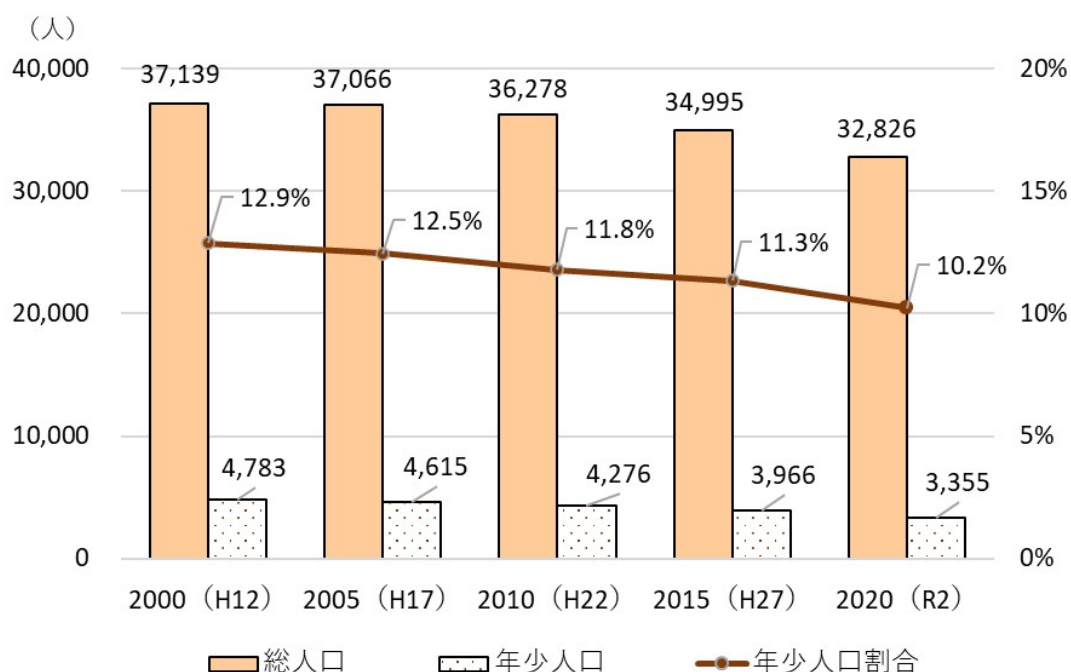
## 第2章 子どもと子育て家庭を取り巻く現状

### 1 伊達市の人口動態

#### (1) 総人口及び年少人口の推移

本市の総人口は、2000（平成12）年から2005（平成17）年まではほぼ横ばいで推移しているが、2010（平成22）年からは減少に転じている。また、年少人口（15歳未満）は、2000（平成12）年に4,783人だったものが、2020（令和2）年には3,355人となり、総人口に対する割合は12.9%から10.2%と減少している。

【グラフ2-1】



【表2-1】

(人、%)					
年齢	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年
総人口	37,139	37,066	36,278	34,995	32,826
年少人口	4,783	4,615	4,276	3,966	3,355
割合	12.9	12.5	11.8	11.3	10.2

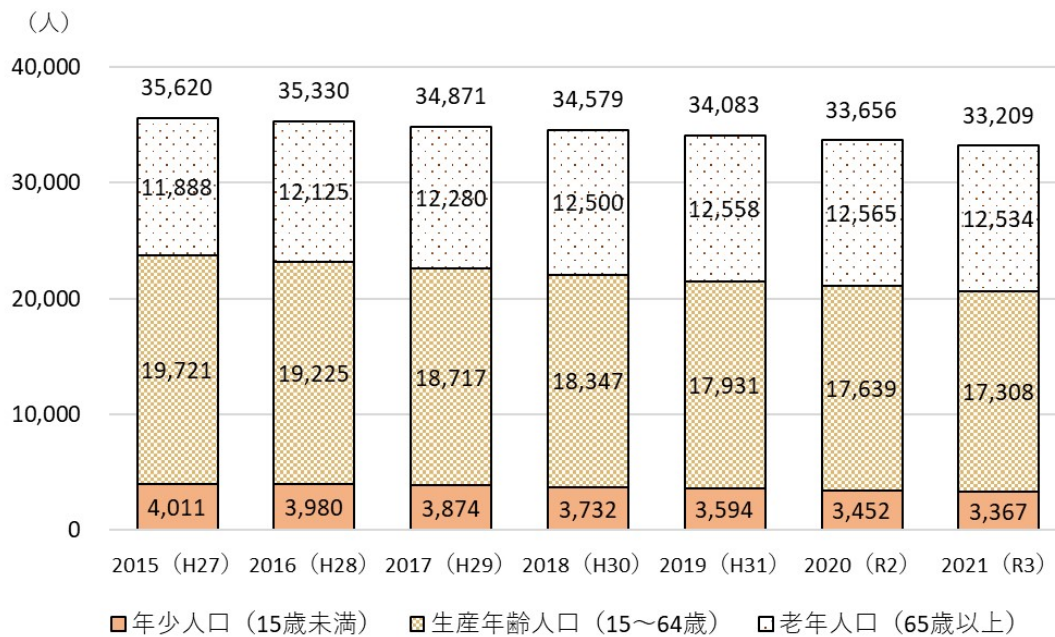
資料：国勢調査（各年10月1日）

## (2) 年齢3区分別人口の推移

第1期計画期間以降の本市の年齢3区分別人口について推移をみると、年少人口（15歳未満）及び生産年齢人口（15～64歳）は減少する一方で、老年人口（65歳以上）は増加傾向にある。総人口に占める割合は、年少人口は10%台でほぼ横ばいで推移しているのに対し、老年人口は33.4%から37.8%まで増加している。

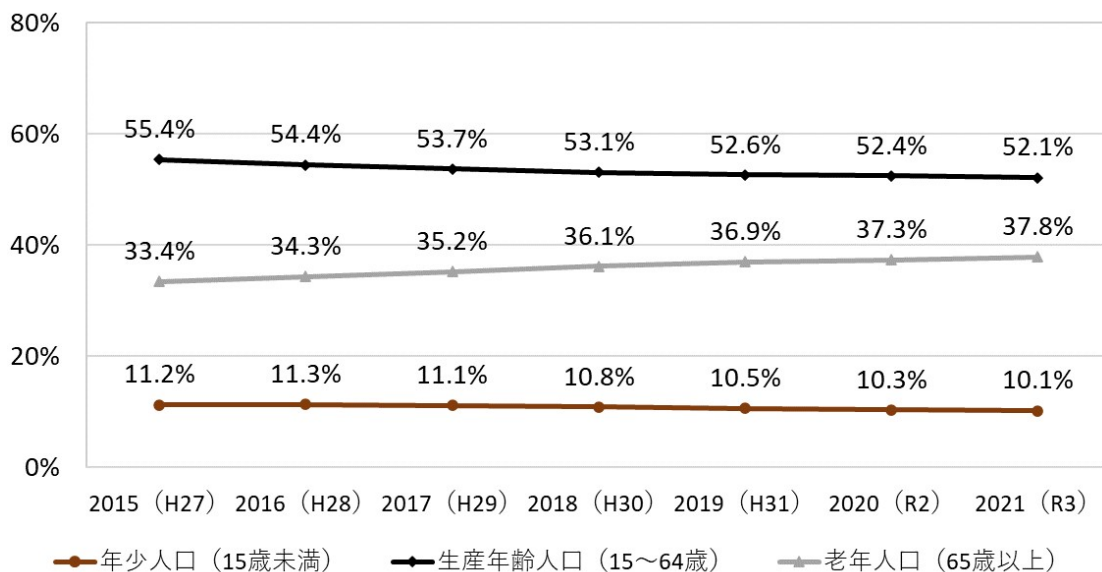
【グラフ2-2】

### ■年齢3区分別人口の推移



【グラフ2-3】

### ■総人口に占める割合

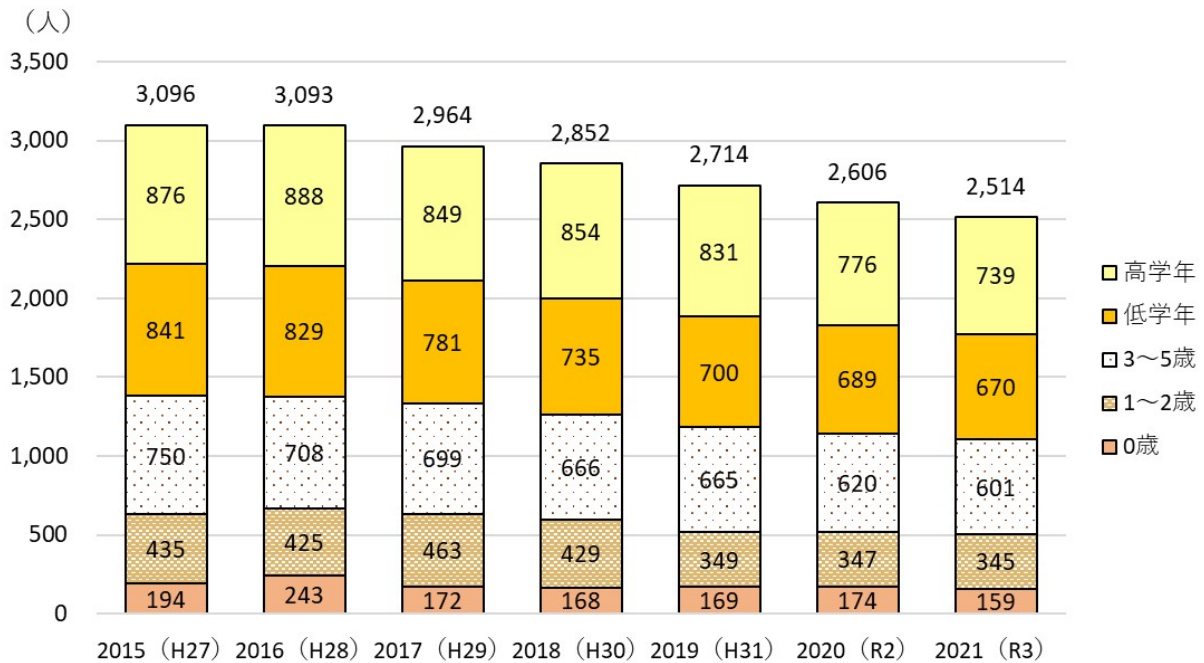


資料：住民基本台帳人口（各年4月1日）

### (3) 小学生以下人口の推移

第1期計画期間以降の本市の小学生以下の人口推移は、2015（平成27）年の3,096人が2021（令和3）年には2,514人と、およそ600人減少している。出生数の多かった2015（平成27）年生まれを含む年齢層の人口は一時的に増加しているが、それ以外の年齢層はいずれも減少している。

【グラフ2-4】



【表2-2】

(人)

年齢	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
0歳	194	243	172	168	169	174	159
1~2歳	435	425	463	429	349	347	345
3~5歳	750	708	699	666	665	620	601
就学前計	1,379	1,376	1,334	1,263	1,183	1,141	1,105
低学年	841	829	781	735	700	689	670
高学年	876	888	849	854	831	776	739
小学生計	1,717	1,717	1,630	1,589	1,531	1,465	1,409
計	3,096	3,093	2,964	2,852	2,714	2,606	2,514

資料：住民基本台帳人口（各年4月1日）

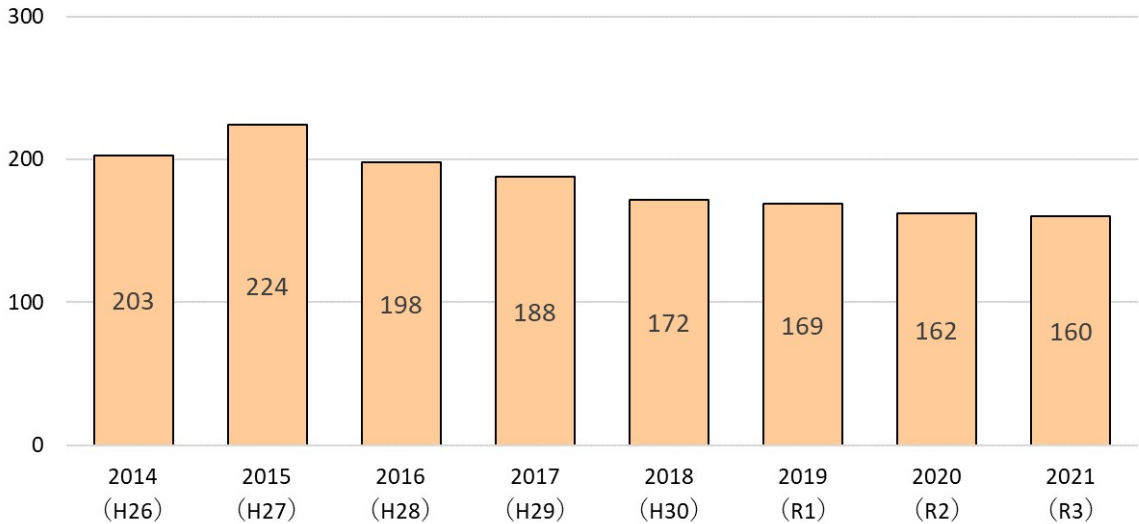
#### (4) 出生数・出生率の推移

過去8年間の出生数は、2015（平成27）年に一時的に増加したものの、減少傾向が続いている。人口1,000人当たりの出生数を示す本市の出生率と全国・北海道の出生率を比較すると、本市はすべての年で下回る状況で推移している。

【グラフ2-5】

##### ■出生数の推移

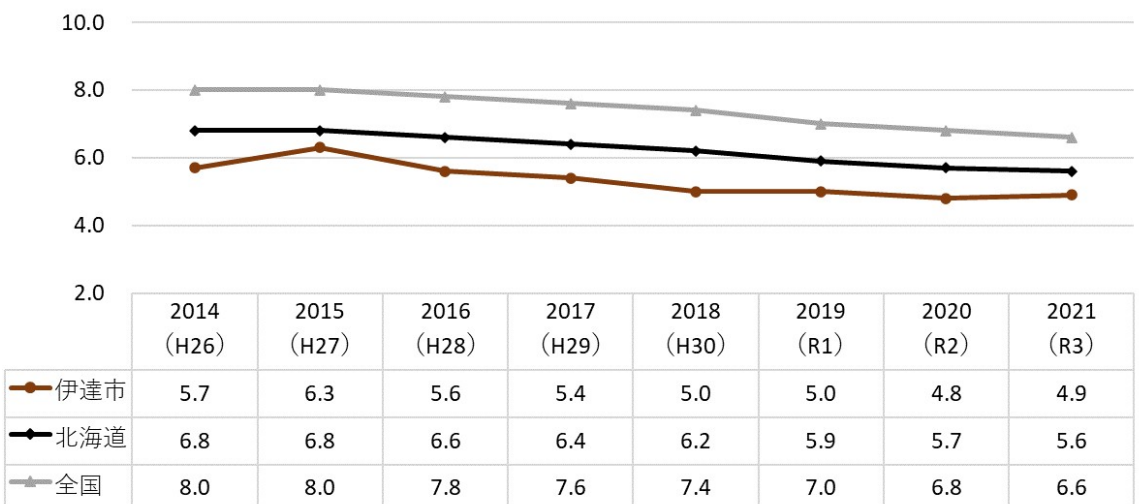
(人)



【グラフ2-6】

##### ■出生率の推移

(人/千人)



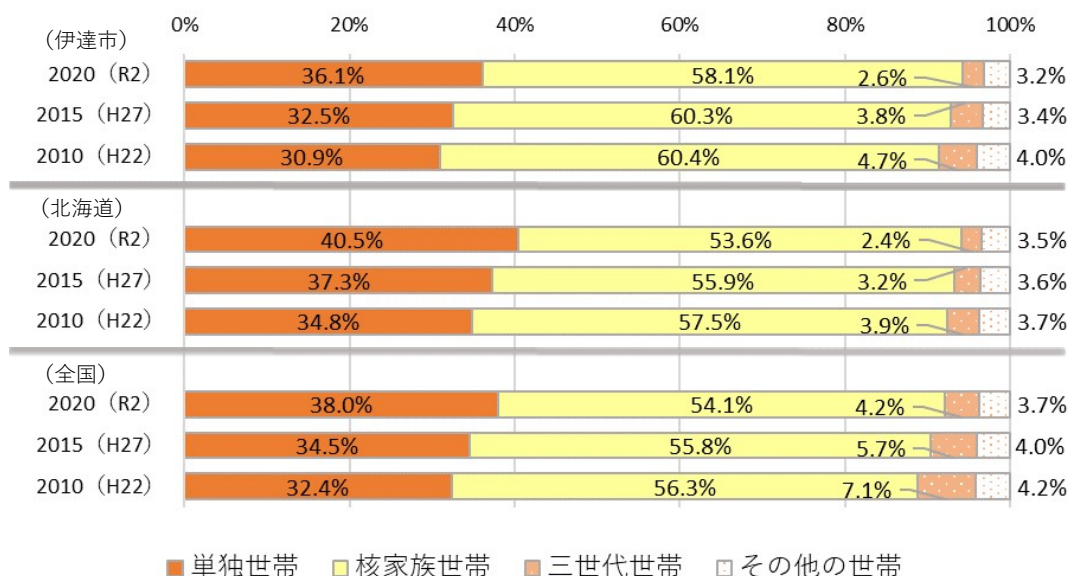
資料：住民基本台帳人口動態（各年1月1日～12月31日）

## 2 子育て環境の状況

### (1) 世帯構成比の状況

2020（令和2）年の国勢調査では、本市の世帯類型の構成比は、単独世帯が36.1%、核家族世帯が58.1%、三世帯世帯が2.6%、その他の世帯が3.2%となっており、2015（平成27）年と比較すると単独世帯の構成比が高まる一方、核家族世帯と三世帯世帯が減少している。また、一般世帯に占める単独世帯の構成比は全国・北海道よりも低く、核家族世帯の構成比が高くなっている。

【グラフ2-7】



【表2-3】

	2010年		2015年		2020年	
	世帯数	構成比	世帯数	構成比	世帯数	構成比
単独世帯	4,706	30.9%	4,857	32.5%	5,327	36.1%
核家族世帯	9,190	60.4%	9,012	60.3%	8,567	58.1%
夫婦のみ	4,324	-	4,279	-	4,167	-
夫婦と未婚の子	3,513	-	3,318	-	3,026	-
ひとり親と未婚の子	1,353	-	1,415	-	1,374	-
三世帯世帯	718	4.7%	569	3.8%	383	2.6%
その他の世帯	613	4.0%	515	3.4%	469	3.2%
一般世帯 計	15,227	100.0%	14,953	100.0%	14,746	100.0%

資料：国勢調査（各年10月1日）

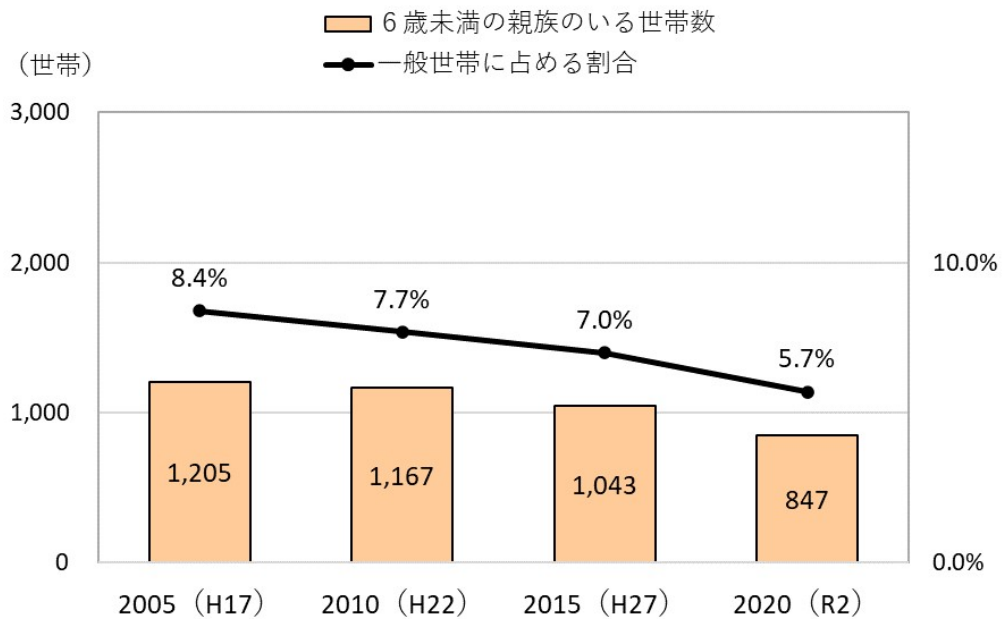
※上表の世帯類型は下記の通り

世帯	一般世帯	単独世帯	
		親族のみの世帯	核家族世帯
			三世帯世帯
	その他の世帯		
施設等の世帯			

## (2) 6歳未満の親族のいる世帯の状況

本市の6歳未満の親族のいる世帯数は、2005（平成17）年に1,205世帯であったが、2020（令和2）年には847世帯と減少している。また、一般世帯に占める割合も、2005（平成17）年に8.4%だったものが2020（令和2）年には5.7%と減少している。

【グラフ2-8】



【表2-4】

		2005年	2010年	2015年	2020年
6歳未満の親族のいる世帯数	世帯	1,205	1,167	1,043	847
一般世帯に占める割合	%	8.4	7.7	7.0	5.7

資料：国勢調査（各年10月1日）

### (3) 女性の就業状況

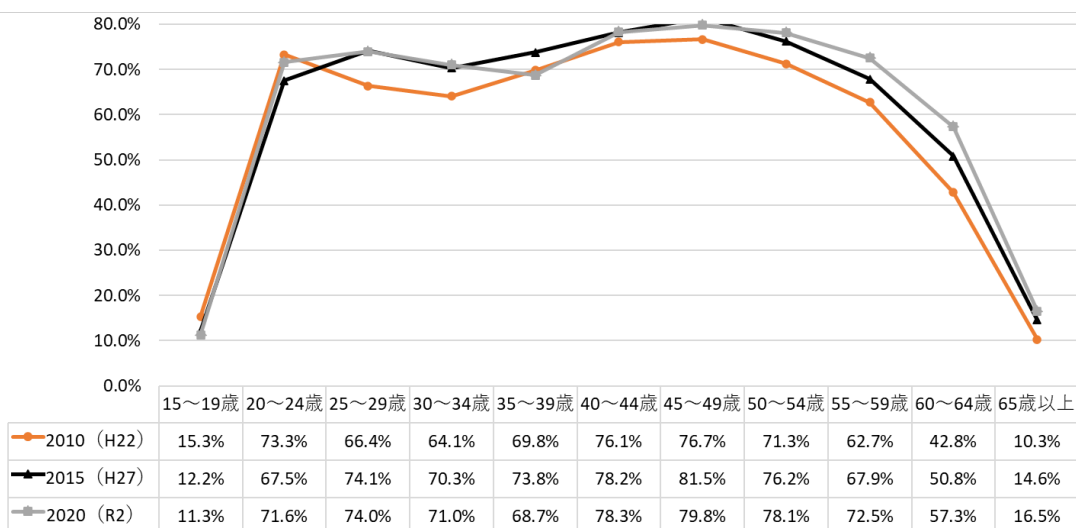
2020（令和2）年の国勢調査における年齢別の女性の就業率は、20歳～59歳の年齢層において35歳～39歳の年齢層を除き7割を超え、2015（平成27）年を上回る結果となっている。

また、女性の就業率は、かつて出産・育児期に当たる20歳代後半から30歳代の年齢層の就業率が下がり、M字カーブを描く傾向がみられていた。2015（平成27）年の国勢調査では、この傾向が薄くなっていたが、2020（令和2）年の国勢調査でも、この傾向が続いており、働き続ける女性が多いことが推察される。

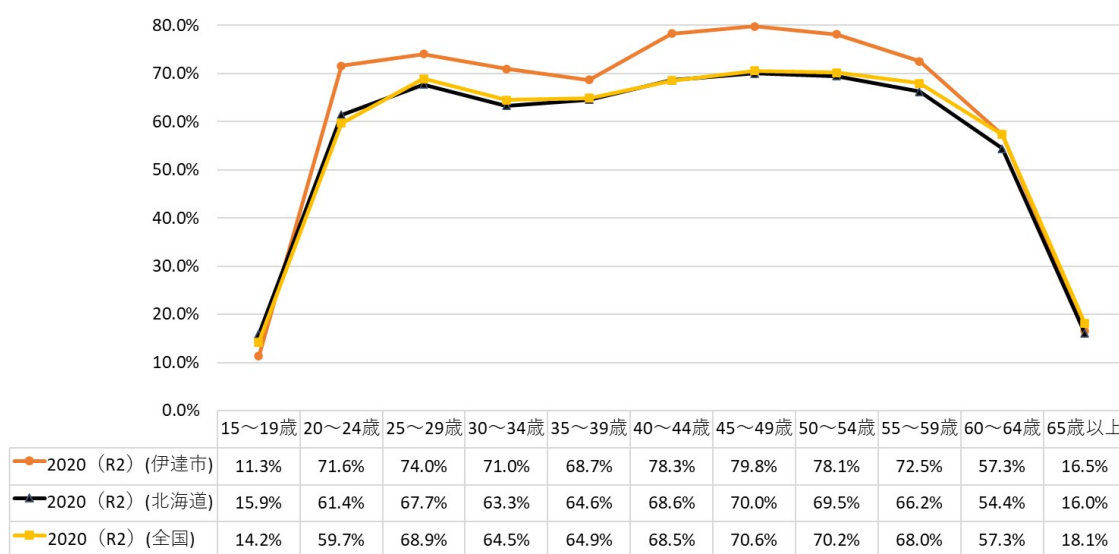
2020（令和2）年の国勢調査において、就業している女性の割合を全国・北海道と比較すると、20歳未満と65歳以上を除くすべての年齢層において全国・北海道を上回っている。

【グラフ2-9】

#### ■本市の女性の就業率



【グラフ2-10】



資料：国勢調査（各年10月1日）

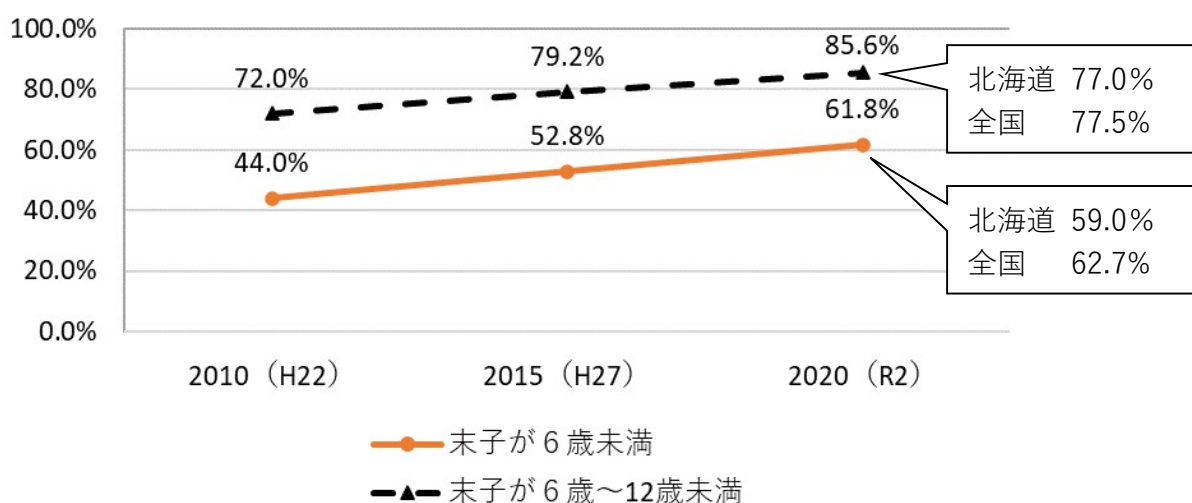


#### (4) 子どものいる世帯の就業状況

2020（令和2）年の国勢調査によれば、本市の末子が6歳未満の一般世帯における共働き率<sup>※1</sup>は61.8%、末子が6～12歳未満の世帯における共働き率は85.6%となっており、特に全国・北海道の値と比較して末子が6～12歳未満の世帯で高い水準となっている。

また、2015（平成27）年の国勢調査と比較すると、末子が6歳未満の世帯で9.0ポイント増、末子が6～12歳未満の世帯で6.4ポイント増となっており、末子が小学生以下の子どものいる世帯における共働き家庭の割合が高くなっている。

【グラフ2-11】



【表2-5】

		2010年		2015年		2020年			
		共働き世帯数	共働き率	共働き世帯数	共働き率	共働き世帯数	共働き率	北海道共働き率	全国共働き率
末子が6歳未満世帯	一般世帯	454	44.0%	488	52.8%	427	61.8%	59.0%	62.7%
	核家族世帯	390	42.1%	448	52.0%	409	61.4%	58.5%	61.9%
	三世帯世帯	64	61.0%	40	63.5%	18	72.0%	69.5%	70.7%
末子が6～12歳未満世帯	一般世帯	503	72.0%	527	79.2%	488	85.6%	77.0%	77.5%
	核家族世帯	448	71.9%	478	78.9%	454	85.5%	76.4%	76.6%
	三世帯世帯	55	72.4%	49	81.7%	34	87.2%	85.8%	85.0%

資料：国勢調査（各年10月1日）

用語の解説

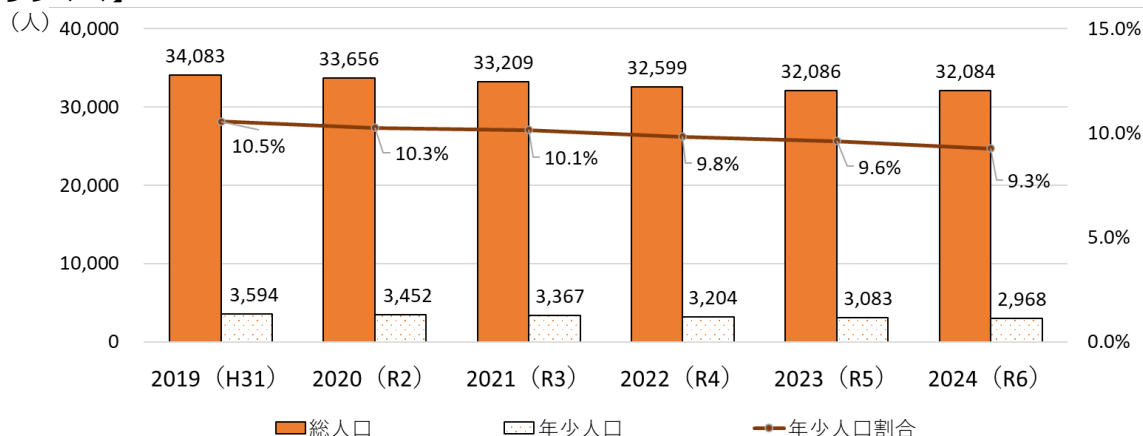
※1 共働き率：夫婦がいる一般世帯で、かつ、夫婦いずれも就業している割合。

### 3 計画期間の人口推計

#### (1) コーホート変化率法<sup>※1</sup>による人口推計

本市の将来人口をコーホート変化率法で推計すると、2019（平成31）年に34,083人だった総人口は、2024（令和6）年には32,084人と5.9%減少することが見込まれる。また、2019（平成31）年に3,594人だった年少人口は、2024（令和6）年には2,968人と17.4%減少し、少子化の急速な進行が見込まれる。

【グラフ4-1】



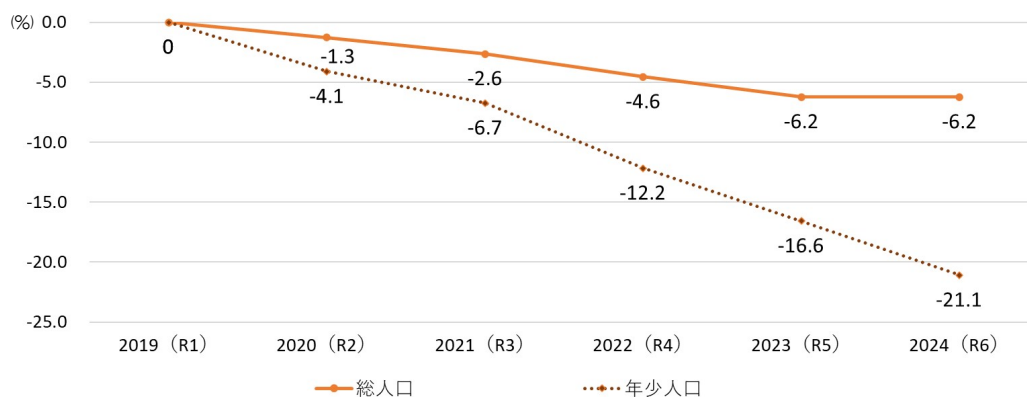
【表4-3】

区分	実績				推計	
	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
総人口	34,083	33,656	33,209	32,599	32,086	32,084
年少（15歳未満）人口	3,594	3,452	3,367	3,204	3,083	2,968
年少人口割合	10.5%	10.3%	10.1%	9.8%	9.6%	9.3%

資料：2022（令和4）年までの実績は住民基本台帳人口（各年4月1日）。2023（令和5）年、2024（令和6）年の推計値は、2020（令和2）年～2022（令和4）年の住民基本台帳人口（各年4月1日）に基づき算出を実施したため、第7次伊達市総合計画における国立社会保障・人口問題研究所による国勢調査人口に基づく数値とは一致しない。

【グラフ4-2】

#### ■2019（平成31）年からの人口減少比



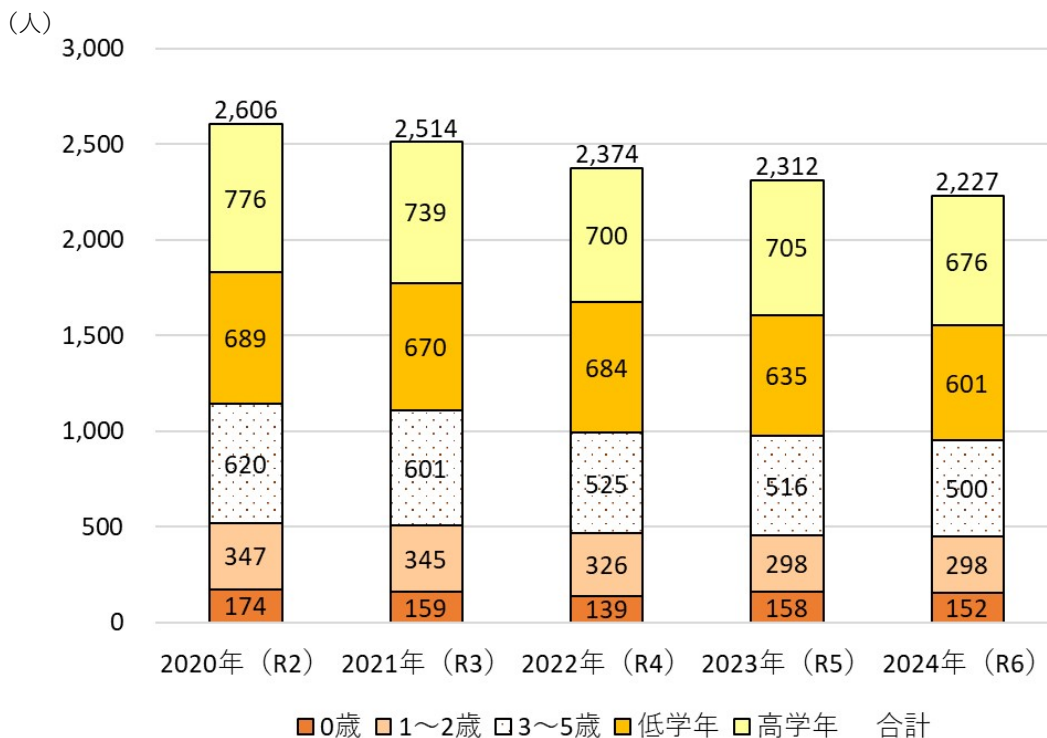
用語の解説

<sup>※1</sup> コーホート変化率法：同じ年・時期に生まれた集団について、過去における実績人口の動勢から変化率を求め、それに基づき将来人口を推計する手法。

## (2) 小学生以下人口の見通し

2020（令和2）年に2,606人だった小学生以下の人口は、2024（令和6）年には2,227人と、およそ350人程度減少することが見込まれる。

【グラフ4-3】



【表4-4】

(人)

年齢	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
0歳	164 (174)	162 (159)	164 (139)	158	152
1~2歳	344 (347)	354 (345)	338 (326)	298	298
3~5歳	612 (620)	594 (601)	532 (525)	516	500
就学前 計	1,120 (1,141)	1,110 (1,105)	1,034 (990)	972	950
低学年	689 (689)	682 (670)	682 (684)	635	601
高学年	774 (776)	758 (739)	724 (700)	705	676
小学生 計	1,463 (1,465)	1,440 (1,409)	1,406 (1,384)	1,340	1,277
計	2,583 (2,606)	2,550 (2,514)	2,440 (2,374)	2,312	2,227

※2020年~2022年の（ ）書きは実績値

資料：住民基本台帳人口（各年4月1日）

# 第5章 施策の展開

## 1 幼児期の教育・保育の現状

【表5-1】

■幼児期の教育・保育施設一覧

(2022 (令和4) 年4月時点)

区分	施設名称	定員 (人)
幼稚園	伊達幼稚園	90 (120)
認可保育所	ひまわり保育所	120 (120)
	くるみ保育所	90 (90)
	大滝保育所	30 (30)
	伊達保育所	60 (60)
	ふたば保育所	90 (90)
	うす保育所	20 (30)
	虹の橋保育園	60 (60)
	つつじ保育所	90 (120)
	小計	560 (600)
認定こども園	京王幼稚園	215 (215)
	1号	185 (200)
	2号	30 (15)
企業主導型保育所	あんあん保育園ソラニワルーム	12 (12)
	企業枠	6 (6)
	地域枠	6 (6)

※定員 (人) の ( ) 書きは2019 (平成31) 年4月時点

【表5-2】

■本市における幼児期の教育・保育施設における入所率 (市全体)

(人、% 各年4月1日時点)

区分		年齢						計
		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	
2015年度	人口	194	212	223	245	237	268	1,379
	入所者(率)	21(10.8%)	80(37.7%)	93(41.7%)	216(88.2%)	229(96.6%)	254(94.8%)	893(64.8%)
2016年度	人口	243	203	222	224	247	237	1,376
	入所者(率)	22(9.1%)	82(40.4%)	100(45.0%)	197(87.9%)	236(95.5%)	225(94.9%)	862(62.6%)
2017年度	人口	172	253	210	231	225	243	1,334
	入所者(率)	22(12.8)	87(34.4)	107(51.0)	201(87.0)	216(96.0)	235(96.7)	868(65.1)
2018年度	人口	168	181	248	213	226	227	1,263
	入所者(率)	31(18.5)	91(50.3)	123(49.6)	185(86.9)	211(93.4)	221(97.4)	862(68.3)
2019年度	人口	169	170	179	234	208	223	1,183
	入所者(率)	26(15.4)	85(50.0)	108(60.3)	217(92.7)	195(93.8)	210(94.2)	841(71.1)
2020年度	人口	174	167	180	178	233	209	1,141
	入所者(率)	25(14.4%)	82(49.1%)	100(55.6%)	165(92.7%)	225(96.6%)	197(94.3%)	794(69.6%)
2021年度	人口	159	173	172	179	184	238	1,105
	入所者(率)	21(13.2%)	88(50.9%)	101(58.7%)	168(93.9%)	174(94.6%)	226(95.0%)	778(70.4%)
2022年度	人口	139	161	165	170	180	175	990
	入所者(率)	24(17.3%)	82(50.9%)	102(61.8%)	158(92.9%)	174(96.7%)	168(96.0%)	708(71.5%)

※入所率については、入所者数÷各年4月1日時点の各年齢の住民基本台帳人口で算出

## (1) 幼稚園

市内の幼稚園は1施設で定員は90人となっている。

【表5-3】

(人、% 各年4月1日時点)

区分		年齢			計
		3歳	4歳	5歳	
2015年度	人数	108	97	132	337
	入園率	44.1%	40.9%	49.3%	44.9%
2016年度	人数	92	124	99	315
	入園率	41.1%	50.2%	41.8%	44.5%
2017年度	人数	92	103	119	314
	入園率	39.8%	45.8%	49.0%	44.9%
2018年度	人数	19	33	33	85
	入園率	8.9%	14.6%	14.5%	12.8%
2019年度	人数	35	24	30	89
	入園率	15.0%	11.5%	13.5%	13.4%
2020年度	人数	15	34	26	75
	入園率	8.4%	14.6%	12.4%	12.1%
2021年度	人数	20	14	34	68
	入園率	11.2%	7.6%	14.3%	11.3%
2022年度	人数	16	22	14	52
	入園率	9.4%	12.2%	8.0%	9.9%

※入園率については、入園者数÷各年4月1日時点の各年齢の住民基本台帳人口で算出  
 ※2017(平成29)年度までは、私立幼稚園が2園あり、うち1園は2018(平成30)年度から認定こども園に移行

## (2) 認可保育所

市内には、市立3施設、私立5施設、あわせて8施設の認可保育所があり、合計の定員は560人である。

すべての各保育所で障がい児保育を実施しているほか、延長保育は4施設、休日保育は1施設で実施している(表5-4)。

2022(令和4)年4月1日時点で、国基準の待機児童<sup>※1</sup>が0人、潜在的な待機児童<sup>※2</sup>が9人となっている。国基準の待機児童は、2018(平成30)年度から2022(令和4)年度まで、当初は0人となっているが、年度途中の入所希望に伴う待機児童の解消に至っていない(表5-5)。

また、入所児童数については、年度当初時点では、0歳児は約20人~30人、1~2歳児は約170人~200人、3~5歳児は約300人~360人で推移している(表5-6)。

### 用語の解説

※1 **国基準の待機児童**：調査日時点において、入所申込が提出されており、入所要件に該当しているが入所していない児童。

※2 **潜在的な待機児童**：他に入所可能な保育所があるにもかかわらず、特定の保育所を希望するなど、入所していない児童。

【表5-4】

(2022(令和4)年4月時点)

保育所名	設置	定員(人)	入所年齢	障がい児保育	延長保育	休日保育
ひまわり保育所	市	120	生後5か月～5歳	○		
くるみ保育所	市	90	1歳6か月～5歳	○		
大滝保育所	市	30	生後5か月～5歳	○		
伊達保育所	私	60	1歳6か月～5歳	○	○	
ふたば保育所	私	90	生後5か月～5歳	○	○	
うす保育所	私	20	1歳～5歳	○		
虹の橋保育園	私	60	生後57日～5歳	○	○	○
つつじ保育所	私	90	生後5か月～5歳	○	○	

【表5-5】

(人)

	2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
	4/1	3/31	4/1	3/31	4/1	3/31	4/1	3/31	4/1	3/31	4/1	3/31	4/1	3/31	4/1	3/31
国基準	9	28	2	19	15	14	0	9	0	15	0	4	0	8	0	-
潜在	10	6	33	12	19	13	3	19	10	19	9	20	9	30	9	-

【表5-6】

(人、% 各年4月1日時点)

区分		年齢						計
		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	
2015年度	人数	21	78	92	108	132	122	553
	入所率	10.8%	36.8%	41.3%	44.1%	55.7%	45.5%	40.1%
2016年度	人数	22	75	99	105	112	126	539
	入所率	9.1%	36.9%	44.6%	46.9%	45.3%	53.2%	39.2%
2017年度	人数	22	83	102	108	113	116	544
	入所率	12.8%	32.8%	48.6%	46.8%	50.2%	47.7%	40.8%
2018年度	人数	31	86	119	108	111	115	570
	入所率	18.5%	47.5%	48.0%	50.7%	49.1%	50.7%	45.1%
2019年度	人数	25	80	103	134	115	111	568
	入所率	14.8%	47.1%	57.5%	57.3%	55.3%	49.8%	48.0%
2020年度	人数	24	78	97	105	140	118	562
	入所率	13.8%	46.7%	53.9%	59.0%	60.1%	56.5%	49.3%
2021年度	人数	20	83	100	95	108	140	546
	入所率	12.6%	48.0%	58.1%	53.1%	58.7%	58.8%	49.4%
2022年度	人数	24	81	101	101	99	105	511
	入所率	17.3%	50.3%	61.2%	59.4%	55.0%	60.0%	51.6%

※入所率については、入所者数÷各年4月1日時点の各年齢の住民基本台帳人口で算出  
 ※認定こども園京王幼稚園の2号認定は除く

### (3) 認定こども園

市内の認定こども園は、幼稚園型認定こども園が1施設あり、定員は215人である。

また、当該施設は2018（平成30）年度から1号認定を対象とした預かり保育を開始している。

【表5-7】

(人、%)

区分	1号認定						2号認定					
	定員	年齢			計	定員	年齢			計		
		3歳	4歳	5歳			3歳	4歳	5歳			
2018年度	人数	200	54	60	67	181	15	3	6	6	15	
	入園率	-	25.4%	26.5%	29.5%	27.2%	-	1.4%	2.7%	2.6%	2.3%	
2019年度	人数	200	44	51	60	155	15	3	4	9	16	
	入園率	-	18.8%	24.5%	26.9%	23.3%	-	1.3%	1.9%	4.0%	2.4%	
2020年度	人数	185	38	39	42	119	30	6	11	10	27	
	入園率	-	21.3%	16.7%	20.1%	19.2%	-	3.4%	4.7%	4.8%	4.4%	
2021年度	人数	185	45	40	37	122	30	7	11	14	32	
	入園率	-	25.1%	21.7%	15.5%	20.3%	-	3.9%	6.0%	5.9%	5.3%	
2022年度	人数	185	32	43	33	108	30	9	10	16	35	
	入園率	-	18.8%	23.9%	18.9%	20.6%	-	5.3%	5.6%	9.1%	6.7%	

※各年4月1日 市内の利用者のみ

※入園率については、入園者数÷各年4月1日時点の各年齢の住民基本台帳人口で算出

### (4) 企業主導型保育所

市内には、企業主導型保育所が1施設あり、定員は企業枠<sup>※1</sup>6人、地域枠<sup>※2</sup>は6人である。

【表5-8】

(人)

区分	2018年度		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
	企業枠	地域枠	企業枠	地域枠	企業枠	地域枠	企業枠	地域枠	企業枠	地域枠
年齢	定員	6	6	6	6	6	6	6	6	6
	0歳	0	0	1	0	1	0	1	0	0
	1歳	1	0	1	1	1	0	1	0	1
	2歳	1	0	1	0	1	0	0	1	1
	3歳	1	0	1	0	1	0	1	0	0
	4歳	0	0	1	0	1	0	0	1	0
	5歳	0	0	0	0	1	0	1	0	0
	計	3	0	5	1	6	0	4	2	2

※各年4月1日 市内の利用者のみ

用語の解説

※1 **企業枠**：企業の従業員の子どもを受け入れるための利用枠。

※2 **地域枠**：企業の従業員以外の子どもを受け入れるための利用枠。

## (5) 認可外保育所

市内には、認可外保育所が1施設（定員は35人）であったが、2021年度末をもって廃止された。

【表5-9】

(人)

区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
定員	35	35	35	35	35	35	35	廃止
年齢	0歳	0	0	0	0	0	0	0
	1歳	2	7	4	4	3	3	4
	2歳	1	1	5	3	4	2	0
	3歳	0	0	1	0	0	0	0
	4歳	0	0	0	1	0	0	0
	5歳	0	0	0	0	0	0	0
	計	3	8	10	8	7	5	4

※各年4月1日 市内の利用者のみ



## 2 幼児期の教育・保育の量の見込みと提供体制

### (1) 量の見込み

ニーズ調査により得られた幼稚園、保育所（園）、認定こども園の利用者数の量の見込みは、表5-10のとおりである。

【表5-10】

		(人)				
		2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
①	1号認定子ども（3歳以上保育の必要性なし）	145 (139)	141 (148)	126 (138)	123	119
②	2号認定子ども（3～5歳、幼稚園の利用希望者）	103 (82)	100 (74)	90 (57)	87	84
③	2号認定子ども（3～5歳、保育所等利用希望者）	363 (363)	353 (343)	316 (305)	306	297
④	3号認定子ども（0歳）	41 (24)	41 (20)	41 (24)	40	38
⑤	3号認定子ども（1～2歳）	187 (175)	192 (183)	184 (182)	184	183
合計		839 (783)	827 (768)	757 (706)	740	721

※各年4月1日時点

※2020～2022年度の（ ）書きは実績値

## (2) 提供体制（施設型給付）

算出した量の見込みからは、現在の定員規模で充足することが見込まれる。

しかしながら、例年、0歳児の年度途中での入所希望等によって年度末に向けて待機児童が生じる傾向があり、この傾向は今後も続くことが予想される。

【表5-11】

(人)

		(A) 1号認定	2号認定		3号認定		再計	
			(B) 幼稚園希望	(C) 左記以外	(D) 0歳	(E) 1～2歳	幼稚園 (A)+(B)	保育所 (C)+(D)+(E)
2020 年度	①量の見込み	145 (139)	103 (82)	363 (363)	41 (24)	187 (175)	248 (221)	591 (562)
	②確保方策	特定教育・保育施設	320		372	57	186	
		企業主導型保育施設地域枠	-		-	6		
		認可外保育施設	-		-	41		
差引②-①	72 (99)	9 (9)	62 (91)					
2021 年度	①量の見込み	141 (148)	100 (74)	353 (343)	41 (20)	192 (183)	241 (222)	586 (546)
	②確保方策	特定教育・保育施設	320		372	57	186	
		企業主導型保育施設地域枠	-		-	6		
		認可外保育施設	-		-	41		
差引②-①	79 (98)	19 (29)	57 (87)					
2022 年度	①量の見込み	126 (138)	90 (57)	316 (305)	41 (24)	184 (182)	216 (195)	541 (511)
	②確保方策	特定教育・保育施設	320		372	57	186	
		企業主導型保育施設地域枠	-		-	6		
		認可外保育施設	-		-	41		
差引②-①	104 (125)	56 (67)	65 (84)					
2023 年度	①量の見込み	123	87	306	40	184	210	530
	②確保方策	特定教育・保育施設	275		346	59	185	
		企業主導型保育施設地域枠	-		-	6		
		認可外保育施設	-		-	8		
差引②-①	65	40	34					
2024 年度	①量の見込み	119	84	297	38	183	203	518
	②確保方策	特定教育・保育施設	275		346	59	185	
		企業主導型保育施設地域枠	-		-	6		
		認可外保育施設	-		-	8		
差引②-①	72	49	37					

※2020～2022年度の（ ）書きは実績値

### 3 地域子育て支援拠点事業の量の見込みと提供体制

#### (1) 地域子育て支援拠点事業

##### 【事業内容】

乳幼児とその保護者が相互の交流を実施する場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を実施する。

##### 【現状】

「子育て支援センターえがお」「子育て支援センターくろーばー」「子育て支援センターおひさま」の3施設において実施している。

【表5-12】

開設名	開設年月	開放日	事業内容
えがお	2001年11月	月・木	相談業務、開放事業、えがおルーム、えがお遊園地等
くろーばー	2016年4月	月・水・金	相談業務、開放事業 ※ふたば保育所に併設
おひさま	2013年1月	月・火・木	相談業務、開放事業 ※虹の橋保育園に併設

【表5-13】

実績	区分		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	利用組数※	延べ組数	4,242	4,300	5,022	5,044	4,021
	開放日数	日	382	382	385	378	355
	1日平均	人	25.5	25.5	28.9	29.2	24.6

※利用実績（おとなの利用延べ人数）を延べ組数として表記

##### 【今後の方向性】

少子化の進行に伴って利用者数の減少も見込まれるものの、2020（令和2）、2021（令和3）年度の大規模な減少は、新型コロナウイルス感染症の影響と推測される。

保護者の育児ストレス解消、乳幼児虐待の未然防止や早期発見等の役割にも柔軟に対応できるように相談体制のより一層の充実を図る。

【表5-14】

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
量の見込み	延べ組数	4,821 (3,331)	4,896 (2,850)	4,764	4,726	4,669
	確保の内容	4,821 (3,331)	4,896 (2,850)	4,764	4,726	4,669
	施設数	3か所 (3か所)	3か所 (3か所)	3か所	3か所	3か所

※2020年、2021年の（ ）書きは実績値

## 4 訪問系事業の量の見込みと提供体制

### (1) 乳児家庭全戸訪問事業

#### 【事業内容】

生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を実施する。

#### 【現状】

保健師による訪問を実施している。

【表5-15】

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
実績	人	222	194	175	182	168

#### 【今後の方向性】

保護者が安心して子育てができるよう適切に支援し、事業を継続する。

【表5-16】

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
量の見込み	人	164 (159)	162 (144)	164	158	152
確保の内容	人	164 (159)	162 (144)	164	158	152

※2020年、2021年の（ ）書きは実績値

## 5 通所系事業の量の見込みと提供体制

### (1) 子育て短期支援事業

#### 【事業内容】

保護者の病気や出張等の「社会的理由」によって、一時的に家庭における養育が困難になった児童について、必要な保護を実施する。

#### 【現状】

室蘭市内の児童養護施設に業務委託により実施している。一時的に家庭内で養育が困難になった場合、原則7日間を限度として入所することができる体制を整備している。

【表5-17】

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
実績	人	0	0	0	0	0

#### 【今後の方向性】

緊急時の受け入れ先として、児童養護施設に委託し、事業を継続する。

【表5-18】

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
量の見込み	人	0 (0)	0 (1)	0	2	2
確保の内容	施設数	1か所 (1か所)	1か所 (1か所)	1か所	1か所	1か所

※2020年、2021年の（ ）書きは実績値

## (2) 一時預かり事業（幼稚園型）

### 【事業内容】

幼稚園において、通常の教育時間の前後や長期休業期間中などに、保護者の希望に応じて児童の預かり保育を実施する。

### 【現状】

幼稚園 1 施設、認定こども園 1 施設において、在籍児童を対象に早朝や教育時間終了後の預かり保育を実施している。

【表5-19】

		2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
実績		-	-	-	5,728	7,395
1号認定	延べ人数	-	-	-	5,728	4,668
2号認定	延べ人数	-	-	-	-	2,727
開所日数	日	-	-	-	265	272
1日平均	人	-	-	-	21.6	27.2

### 【今後の方向性】

現状の提供体制を継続する。

当初見込みでは最大のニーズ量を見込みとして想定していたが、実績との乖離が大きいため、今回の見直しに併せて実績を踏まえ量の見込みの算定を行った。

なお、確保の内容について変更はない。

【表5-20】

		2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
量の見込み		33,046 (5,772)	32,074 (4,249)	5,796	5,196	4,998
1号認定	延べ人数	7,694 (1,840)	7,468 (1,374)	2,286	1,803	1,722
2号認定	延べ人数	25,352 (3,932)	24,606 (2,875)	3,510	3,393	3,276
確保の内容	実施場所	2 か所 (2 か所)	2 か所 (2 か所)	2 か所	2 か所	2 か所

※2020 年、2021 年の（ ）書きは実績値

### (3) 一時預かり事業（一般型）

#### 【事業内容】

保護者の就労や、疾病・入院、災害・事故、育児等に伴う心理的・肉体的負担解消のため、一時的に保育所等において保育を実施する。

#### 【現状】

本市では、未就園児を対象に、市内保育園 1 施設において実施している。

【表5-21】

		2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
実績	延べ人数	1,374	1,278	1,166	1,253	915

#### 【今後の方向性】

現状の提供体制を 2023 年から市内保育所 2 施設において実施する。  
なお、量の見込みについての変更はない。

【表5-22】

		2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
量の見込み	延べ人数	1,276 (938)	1,296 (1,301)	1,261	1,251	1,236
確保の内容	延べ人数	1,276 (938)	1,296 (1,301)	1,261	1,251	1,236

※2020 年、2021 年の（ ）書きは実績値

#### (4) 病児保育事業

##### 【事業内容】

保育所や幼稚園等に通っている児童が、疾病によって集団生活が困難となった場合に一時的に保育を実施する。

##### 【現状】

小児科に併設されている施設1か所で実施している。

1日定員は2名（疾病によっては最大3名）。

【表5-23】

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
実績	延べ人数	322	259	252	301	230

##### 【今後の方向性】

平常時は現在の定員で対応できているが、インフルエンザやノロウイルス等に集団感染した時は、すべてに対応することが困難な状況である。

事業者における体制確保の状況を踏まえながら、定員拡大の可能性について検討することとしていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により受け入れができない状況もあり、量の見込みを見通せないことから現状の供給体制を継続する。

【表5-24】

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
量の見込み	延べ人数	534 (57)	530 (107)	493	481	474
確保の内容	延べ人数	534 (57)	530 (107)	493	481	474

※2020年、2021年の（ ）書きは実績値



## (5) 延長保育事業

### 【事業内容】

就労形態の多様化に伴う保育需要に対応するため、通常の保育時間を延長して保育を実施する。

### 【現状】

認可保育所4施設、認定こども園1施設において1時間の延長保育を実施している。

【表5-25】

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
実績	人	80	86	116	133	101
	施設数	3か所	3か所	4か所	5か所	5か所

### 【今後の方向性】

ニーズ調査結果では、20時台までの利用希望がある。今後のニーズを注視するとともに、事業者の実施体制を踏まえながら、保育時間の延長について慎重に検討する。

【表5-26】

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
量の見込み	人	137 (98)	136 (92)	125	121	120
確保の内容	施設数	5か所 (5か所)	5か所 (5か所)	5か所	5か所	5か所

## (6) 放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）・放課後子ども教室

### 【事業内容】

放課後児童クラブは、保護者が昼間家庭にいない小学校の児童を対象に、適切な遊びや生活の場を提供する。

放課後子ども教室は、小学校の空き教室などを利用し、児童に安心・安全な居場所を設け、地域の協力を得ながら、学習やスポーツ・文化芸術活動、地域住民との交流事業などの機会を提供する。

### 【現状】

#### ①放課後児童クラブ

うす児童クラブは、登所する児童が減少したことから有珠小学校の統合前にうす児童クラブの廃止・統合を実施した。また、2022（令和4）年3月に稀府小学校の閉校に伴い、まれふ児童クラブを廃止・統合したことにより、現在は6施設11の放課後児童クラブ（定員385人、利用可能児童数504人）を運営している。

登録児童数は300人台でほぼ横ばいであるが、在学児童数に対する利用率は微増している。

【表5-27】

対象小学校	児童クラブ名	定員（人）	利用可能児童数（人）	休日保育
伊達小学校	うめの子児童クラブ	40	56	
	さくら児童クラブ	40	51	○
	あやめ児童クラブ	40	58	
東小学校	第1やまびこ児童クラブ	35	49	
	第2やまびこ児童クラブ	35	49	
	第3やまびこ児童クラブ	40	58	
伊達西小学校	ほしの子児童クラブ	40	44	
関内小学校	かぜの子児童クラブ	40	47	
有珠小学校	きたの子児童クラブ	40	47	
長和小学校	ながわ児童クラブ	20	25	
大滝徳舜警学校	おおたき児童クラブ	15	20	

【表5-28】

（人、％）

学年	2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度	
	人数	入所率	人数	入所率	人数	入所率	人数	入所率	人数	入所率	人数	入所率	人数	入所率
1年生	103	37.6	123	47.3	115	49.8	106	44.0	107	48.6	106	48.8	106	50.7
2年生	106	37.6	100	35.7	107	41.8	111	47.6	91	38.5	82	37.4	99	44.4
3年生	77	26.5	88	31.4	78	27.1	81	31.6	85	37.7	55	23.3	67	30.6
4年生	36	12.9	39	13.5	59	20.9	53	18.7	48	18.9	47	20.9	37	15.2
5年生	9	2.9	15	5.4	18	6.3	26	9.2	25	8.8	14	5.5	26	11.4
6年生	1	0.3	3	1.0	9	3.2	7	2.4	11	3.9	11	3.9	7	2.7
計	332	19.2	368	21.7	386	23.8	384	24.3	367	24.5	315	22.0	342	24.7

## ②放課後子ども教室

放課後子ども教室は、2017（平成 29）年度に伊達西小学校、2018（平成 30）年度に長和小学校で開設した。「学習の日」を月 2 回程度、「遊び・交流・体験の日」を月 1 回程度開催しており、事前登録のうえ、参加は申込制となっている。

【表5-29】

		2017 年度		2018 年度		2019 年度		2020 年度		2021 年度	
小学校	学年	人数	登録率	人数	登録率	人数	登録率	人数	登録率	人数	登録率
伊達西小学校	1 年生	12	26.1%	15	25.9%	9	15.8%	新型コロナウィルスの影響により事業休止		新型コロナウィルスの影響により事業休止	
	2 年生	18	28.1%	14	28.6%	11	19.3%				
	3 年生	28	37.3%	16	24.6%	8	17.4%				
	4 年生	5	9.3%	17	23.9%	4	6.2%				
	5 年生	8	14.3%	3	5.7%	6	8.5%				
	6 年生	4	7.0%	3	5.6%	0	0.0%				
	計	75	21.3%	68	19.4%	38	10.9%				
長和小学校	1 年生			2	25.0%	3	37.5%				
	2 年生			7	58.3%	1	12.5%				
	3 年生			4	33.3%	6	50.0%				
	4 年生			6	46.2%	2	18.2%				
	5 年生			4	25.0%	1	6.7%				
	6 年生			8	44.4%	2	12.5%				
	計			31	39.2%	15	21.4%				

※人数は各学年の 1 回日事業実施日の登録者数

## 【今後の方向性】

放課後児童クラブは、現状においても、登録者数が定員数を上回っているが、事前申し込みによる参加形式で実施していることから、実際の事業実施にあっては定員の範囲内で継続することが可能であると見込まれる。

また、伊達小学校区の児童クラブは現在、学校敷地外に 2 箇所で開催しているが、登所に係る児童の安全性向上等を考慮し、学校敷地内に 1 箇所に再編した児童クラブの建設を検討する。放課後子ども教室は、新型コロナウイルス感染症の影響により、ボランティアスタッフの確保等の課題から再開の見通しがたかない状況となっているため、放課後子ども教室は休止し、今後は、既存事業の枠組みを活用しながら事業を行うよう検討する。

【表5-30】

(人)

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
①量の見込み 計	459(315)	452(342)	446	421	392
1 年生	124(106)	122(106)	122	113	105
2 年生	117(82)	115(99)	115	107	99
3 年生	93(55)	92(67)	92	86	79
4 年生	84(47)	82(37)	78	77	73
5 年生	31(14)	31(26)	29	29	27
6 年生	10(11)	10(7)	10	9	9
低学年 計	334(243)	329(272)	329	306	283
高学年 計	125(72)	123(70)	117	115	109
②確保の内容(定員)	415(315)	415(342)	400	385	385

※2020 年、2021 年の ( ) 書きは実績値

## 6 その他事業の量の見込みと提供体制

### (1) 妊婦健康診査

#### 【事業内容】

妊婦の健康の保持及び増進を図るため、①健康状態の把握、②検査計測、③保健指導を実施するとともに、妊娠期間中、必要に応じた医学的検査を実施する。

#### 【現状】

経済的負担を軽減させるため、妊婦一般健康診査受診票（14枚）、超音波検査受診票（4枚）・産婦健康診査受診票（2枚）を交付している。

【表5-31】

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
実績	延回	3,622	2,761	2,726	2,806	2,096

#### 【今後の方向性】

妊婦健康診査への助成について、現状の体制を継続する。

【表5-32】

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
量の見込み	延回	2,268 (1,901)	2,296 (1,782)	2,240	2,128	2,072
確保の内容	延回	2,268 (1,901)	2,296 (1,782)	2,240	2,128	2,072

※2020年、2021年の（ ）書きは実績値

## (2) 養育支援訪問事業及び子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業

### 【事業内容】

保護者の養育能力を向上させるため、養育の支援が特に必要な家庭を訪問し、指導・助言、相談、支援を実施する。

また、児童虐待の早期発見、未然防止のため、子どもを守る地域ネットワーク（要保護児童対策地域協議会<sup>※1</sup>）機能の強化を図り、要保護児童対策調整機関職員やネットワーク構成員（関係機関）の専門性強化、ネットワーク機関間の連携強化を図る取り組みを実施する。

### 【現状】

国の制度に基づく事業は実施していないが、乳児家庭全戸家庭訪問事業等により、支援が必要な家庭に対し、継続して支援を実施している。

【表5-33】

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
実績	人	-	27	35	49	54

### 【今後の方向性】

現状の支援体制を継続し、また、要保護児童対策地域協議会の関係機関等との連携を強め、情報の収集及び共有を図ることにより、児童虐待の早期発見・未然防止に努める。

【表5-34】

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
量の見込み	人	32 (51)	31 (35)	29	28	28

※2020年、2021年の（ ）書きは実績値

## (3) 利用者支援事業

### 【事業内容】

子どもとその保護者が、幼稚園・保育所・認定こども園等の施設選択や一時預かり事業、放課後児童クラブ等の子育て支援事業を円滑に利用できるよう、利用者の身近なところで情報収集・提供、相談対応、助言を実施するとともに関係機関との連絡調整などを実施する。

### 【現状と今後の方向性】

国の制度に基づく事業は実施していないが、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を、市健康福祉部の各課や子育て支援センターにおいて実施している。

今後についても、利用者が適切な施設や事業等を円滑に利用できるよう支援を継続する。

#### 用語の解説

※1 **要保護児童対策地域協議会**：虐待を受けている子どもをはじめとする要保護児童の早期発見や適切な保護を図るために、関係機関でその子ども等に関する情報や考え方を共有できるよう協議を行う場。

## (7) 改正児童福祉法による新たな事業等の検討

### 【事業内容】

2022（令和4）年6月に成立した児童福祉法等の一部を改正する法律が一部を除いて2024（令和6）年4月1日に施行されることとなっており、新たな家庭支援事業等が規定される。

### 【現状と今後の方向性】

改正児童福祉法では、市区町村へのこども家庭センターの設置、子育て世帯訪問支援事業、児童育成支援拠点事業、親子関係形成支援事業の新設、さらに、子育て短期支援事業や一時預かり事業の拡充などが概要として示されている。

今後、国から事業の具体的な内容が示された際に検討を図るため、今回の見直し項目として位置づける。

## 資料編

### 1 子ども・子育て会議開催状況

---

年 月 日	協議内容（関係分）
2018年12月4日（火）	第2期伊達市子ども・子育て支援事業計画の策定について
2019年3月20日（水）	第2期伊達市子ども・子育て支援事業計画ニーズ調査結果（速報）について
2019年7月9日（火）	第2期伊達市子ども・子育て支援事業計画ニーズ調査結果の報告について
2019年11月15日（金）	第2期伊達市子ども・子育て支援事業計画（素案）について
2020年3月2日（月）	第2期伊達市子ども・子育て支援事業計画（案）について
2022年1月14日（金）	第2期伊達市子ども・子育て支援事業計画の中間年の見直しについて
2022年11月17日（木）	第2期伊達市子ども・子育て支援事業計画の中間見直し（素案）について
2023年2月21日（火）	第2期伊達市子ども・子育て支援事業計画の中間見直し（案）について

## 2 伊達市子ども・子育て会議

### (2) 委員名簿

	推薦団体	シメイ 氏名	職
会長	保育所（保育関係）	オオヨシ イクオ 大越 郁夫	伊達保育所長
副会長	伊達商工会議所	ワタナベ タカシ 渡部 貴志	伊達商工会議所専務理事
委員	伊達市民生委員児童委員協議会	ナルミ マリコ 鳴海 摩里子	主任児童委員
委員	室蘭公共職業安定所	ヤマグチ ジュン 山口 潤	室蘭公共職業安定所伊達分室主任
委員	幼稚園（教育関係）	キザワ カズヒロ 鬼澤 和裕	学校法人伊達育英学園事務長
委員	伊達市校長会	ヨコヤマ ヤスヒコ 横山 康彦	伊達市校長会事務局長
委員	伊達市PTA連合会	ヤギヌマ タケヒロ 八木沼 剛宏	伊達市PTA連合会副会長
委員	伊達肢体不自由児者父母の会	サトウ アユミ 佐藤 歩美	
委員	連合北海道伊達地区連合会	ヨシダ ノブヨシ 吉田 信義	連合北海道伊達地区連合会事務局長
委員	公募（人材バンク）	イワハナ ユキコ 岩花 幸子	



---

---

## 第2期 伊達市子ども・子育て支援事業計画【中間見直し】

発行日 2023年（令和5年）3月

発行者 北海道伊達市

編集 伊達市健康福祉部子育て支援課

〒052-0024

北海道伊達市鹿島町20番地1

TEL 0142-82-3194

---

---